

令和2年度第4回理事会議事録

日時 令和3年3月6日(土) 10:00～15:15

会場 東京コンベンションホール 5F 大ホールB

Webとのハイブリッド開催

出席者

理事長：木村 正

副理事長：青木 大輔、加藤 聖子

理事：池田 智明、榎本 隆之、大須賀 穰、岡本 愛光、亀井 良政、工藤 美樹、小林 陽一、
古山 将康、鮫島 浩、柴原浩章、生水 真紀夫、杉野 法広、関沢 明彦、竹下 俊行、永瀬 智、
藤井 多久磨、前田長正、万代 昌紀、三上 幹男、宮本 新吾、八重樫 伸生、渡利 英道

監事：櫻木 範明、平松 祐司、藤井 知行

顧問：小西 郁生、吉村 泰典

特任理事：海野 信也、宮城 悦子

専門委員会委員長：藤原 浩

幹事長：阪埜 浩司

副幹事長兼第75回学術集会プログラム委員長：矢内原 臨

幹事兼第73回学術集会プログラム委員長：関根 正幸

幹事兼第74回学術集会プログラム委員長：矢幡 秀昭

幹事：岩佐 武、岩瀬 春子、上田 豊、馬詰 武、木村 文則、桑原 慶充、小出 馨子、古宇 家正、
小松 宏彰、近藤 英治、佐藤 健二、田中 博明、寺尾 泰久、土井 宏太郎、徳永 英樹、永松 健、
松岡 歩、山上 亘

議長：光田 信明

副議長：久具 宏司、小谷 友美

弁護士：平岩 敬一

名誉会員：麻生 武志、荒木 勤、岩下 光利、佐川 典正、永田 一郎、中林 正雄

陪席：泉谷 知明、西島 浩二、吉原 弘祐

事務局：吉田 隆人、加藤 大輔、青野 秀雄

午前10時00分、理事長、副理事長、理事25名が出席し定足数に達したため、木村正理事長が開会を宣言した。木村正理事長が議長となり、議事録署名人として、木村正理事長および櫻木範明監事、平松祐司監事、藤井知行監事の計4名を選出し、これを承認した。

I. 令和2年度第3回理事会議事録の承認

令和2年12月12日に開催された令和2年度第3回理事会議事録を承認した。

II. 主要協議事項

1) 第76回学術集会長選出について

[資料：学術集会長1、2、3]

第76回学術集会長には、池田智明先生、大須賀穰先生の2名が立候補した。

まず、池田智明先生、大須賀穰先生によって所信が表明された。

青木大輔副理事長より「公益社団法人 日本産科婦人科学会理事会に於ける学術集会長選出方法」が読み上げられた。

青木大輔副理事長「棄権される方は、ご発言をお願いしたい。」

木村正理事長「棄権をさせていただきたい。」

青木大輔副理事長「そうすると本日の有効投票は24票であり、過半数は13票となる。」

事務局よりWeb投票の方法について説明があった。

木村正理事長「投票をお願いします。」

その後、Webによる投票が実施された。

投票の結果、第76回学術集会長には大須賀穰先生が選出され、異議はなく、全会一致で承認された。

2) 運営委員会の答申について

[資料：運営委員会 1]

1. 第73回日本産科婦人科学会学術講演会をハイブリッド開催で行う方向で、理事会に諮る。
2. 令和3年度臨時総会を、第73回日本産科婦人科学会の会期中にハイブリッド開催で行う方向で、その臨時総会次第を理事会に諮る。その際に、昨年施行できなかった令和2年度名誉会員、功労会員の表彰も合わせて行う。
3. 専門委員会の令和2年度事業報告、令和3年度事業計画について、理事会に諮る。
4. 第76回日本産科婦人科学会学術講演会学術集会長の選出を、Webシステムを用いて行う。
5. 令和3年度専門医認定2次審査を、令和3年8月29日に分散開催で行う方向で、理事会に諮る。その詳細については中央専門医制度委員会にて検討いただく。
6. 謝金および執筆料に関する規程の改定案を作成したので、理事会に諮る。
7. 組織COIの開示の方法や内容、時期等について、理事会に諮る
8. 9価HPVワクチンの要望書を厚生労働省へ提出する方向性について、理事会でも諮る。
9. 知財が発生する可能性がある臨床研究の取り扱いについて、倫理委員会、臨床研究審査小委員会、データを所管する専門委員会等で、引き続き検討いただく。
10. がん・生殖医療施設の認定条件等について、認定条件検討委員会を組織し、検討を行う方向で、理事会に諮る。
11. 精子の凍結保存に関する施設認定について、見解を改訂する方向で倫理委員会において検討をいただく。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

3) 令和3年度事業計画について

[資料：協議 総務 1]

青木大輔副理事長「令和3年度事業計画は、理事会で承認されると3月末日までに内閣府に提出する。総会では報告事項となる。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

4) 令和3年度予算について

[資料：協議 会計 1, 2, 3, 4]

池田智明常務理事「令和3年度予算（積み上げベース）は、52,726千円の赤字となった。積み上げベースの予算は、昨年は小幅黒字、一昨年は小幅赤字であったが、今回はガイドライン発刊の翌

年でもあり、また学術集会予算も従来通りの開催を前提にやや保守的に作成されており平成30年度以来の大幅な赤字となった。今回の積み上げベース予算の交通費・会議費は各部署・委員会の申請ベースで作成したが、今後のコロナ禍の動向が読めないため、ごく一部を除いて概ね従来通りの申請額になっている。一方、令和2年度の交通費・会議費支出は、コロナ禍の影響をフルに受けたことで、推定で交通費5%程度、会議費20%程度の消化率になる。そのため、これを踏まえてコロナ禍が令和3年度の学会活動にいつまで影響を及ぼすかを想定して予算建てをすることとした。今後のコロナ禍の見通しは読み切れないが、ここではサマースクールを実施する時期(8月半ば)以降には概ね通常通りの事業運営に戻るとし、年度での交通費・会議費の消化率を積み上げベース予算の60~70%程度として、3,878千円の赤字予算として理事会に諮ることとした。」
木村正理事長「予算に関しては、今年度も変動する可能性がある。予測はつかないが8月半ばには概ね通常の活動に戻るとして、予算を作成している。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

5) 資金調達及び設備投資の見込みについて

[資料:協議 会計5]

(1) 令和3年度において本会の資金調達及び設備投資の見込みはない。
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

6) 第73回学術講演会について

[資料:学術講演会1]

榎本隆之第73回学術集会長から、第73回学術講演会の開催形式、収支見込みについて説明があった。

7) 名誉会員及び功労会員の推薦について

(1) 国内名誉会員として2名の先生を推薦し、4月の臨時総会に諮りたい。[資料:名誉・功労会員1]
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 海外名誉会員として第2回臨時理事会で承認された2名の先生を、4月の臨時総会に諮りたい。
[資料:名誉・功労会員2]
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 地方連絡委員会委員より推薦された18名の功労会員候補について、4月の臨時総会に諮りたい。
[資料:名誉・功労会員3]
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

8) 提供配偶子を用いる生殖医療に関する検討委員会の活動について

(1) 委員会の構成メンバーの変更について

幹事の倉澤健太郎先生が委員となり、田村博史先生(山口大学)を幹事に追加委嘱したい。
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 1月20日、2月1日・19日・25日に委員会を開催した。 [資料:提供配偶子委員会1,1-1~4]
杉野法広委員長「これまで、4回の提供配偶子委員会を用いる生殖医療に関する検討委員会を開催し

た。このたび国会で第三者から卵子や精子の提供を受けて生まれた子の親子関係を明確にする民法の特例法が成立した。今後、国会議員等が提供配偶子に関する問題を進めるよう厚生労働省に指示してくることが想定される。その場合、厚生労働省から日本産科婦人科学会に意見を求められるので、本学会で行うべきことと、運用に関しての制度内容を検討している。立場としては、国が公的運用機関を設置するという前提で進めている。具体的内容は検討中で、あと数回は委員会を開催する必要がある。これまでの議事録を参照してほしい。」

久具宏司副議長「提供配偶子の問題は、AID で生まれた子の出自を知る権利の扱いが重要で、提供者の匿名性が問題となる。国連で『人はその出自を知る権利を有する』ということが示され、先進国では、AID で生まれた子の出自を知る権利が認められてきた。提供配偶子を進めていく上ではそこが問題で、どのようにAID で生まれた子の出自を知る権利を守っていくか、についての検討が必要である。資料では、その点は、国が作っていくことと示しており、全くその通りだと思う。一方で、資料を見ると、匿名とするとなっており、この問題が解決されないことになる。匿名とするか否かは、日本産科婦人科学会だけで議論すべきではない事項である。」

杉野法広委員長「出自を知る権利に関しては、まだ議論をしていない。公的管理運営機関の中で、これまでの議論を含めて検討していただきたいという事項となっている。ただ今後委員会でも検討は行っていきたい。資料の中での匿名性の保持というのは、提供者が提供する人を選べないということである。」

久具宏司副議長「了解した。被提供者に対しては匿名を保持しなければならないし、子に対しては開示する方向で良いと思う。」

木村正理事長「引き続き、議論をよろしくお願ひしたい。」

9) 旧優生保護法検討委員会の活動について [資料：旧優生保護法委員会 1, 2, 3]

(1) 今後の本会活動の参考とすることを目的として「いわゆる旧優生保護法に関するアンケート」を実施した。2月15日会員に回答依頼メールを一斉配信し、名誉会員には2月12日付けで郵送し、回答期限は2月末日迄とした。一般会員2,983件と54名の名誉会員より回答があり、今後は回答結果を解析していく予定である。

III. 専門委員会報告並びに関連協議事項

1) 生殖・内分泌委員会 (藤原浩委員長)

(1) 会議開催

令和2年度生殖・内分泌委員会 (ウェブ会議)	2月10日
------------------------	-------

(2) 令和2年度事業報告・令和3年度事業計画について [資料：専門委員会 1, 2]
本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(3) 子宮内膜症取扱い規約 (第3版) 執筆状況について [資料：専門委員会 3]

2) 婦人科腫瘍委員会 (八重樫伸生委員長)

(1) 会議開催

(2) 令和2年度事業報告・令和3年度事業計画について [資料: 専門委員会 4, 5]
青木大輔副理事長「要望であるが、登録事業に関して、現在は生存期間しかわからないので、PFSがわかるように検討いただきたい。」

八重樫伸生委員長「今後、検討する。」

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(3) 腫瘍登録データと JSGOE 合併症データの突合による低侵襲手術の治療成績の解析を JSGOE、JSGO と 3 学会が協力して実施する件について、検討中である。

(4) 子宮頸癌取扱い規約の改定（2020年12月発刊）に伴う措置について

① FIGO2018 に準拠して日産婦 2020 進行期分類を策定した

② 2021年1月治療開始症例より、新進行期分類に則った腫瘍登録を行う（登録は2021年10月より開始予定）

3) 周産期委員会（池田智明委員長）

(1) 会議開催

(2) 令和2年度事業報告・令和3年度事業計画について [資料: 専門委員会 6, 7]
 本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(3) フィブリノゲン製剤の適応拡大に関する申出書の件 [資料: 専門委員会 8]

(4) 「骨系統疾患国際分類和訳作業ワーキンググループの活動報告」を本会ホームページに掲載した。
 [資料: 専門委員会 9]

(5) 「精神疾患を合併した、或いは合併の可能性のある妊産婦の診療ガイド（各論編）」について

① 2021年4月発刊に向けてパブコメを実施した。診療ガイドはホームページに掲載する。

② パブリックコメントを受けた「精神疾患を合併した、或いは合併の可能性のある妊産婦の診療ガイド（各論編）」（最終版）について [資料: 専門委員会 10-1, 10-2]

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(6) 妊婦・出産後女性のコロナ禍における不安に関する WEB 調査について（2020年12月28日朝日新聞掲載記事） [資料: 専門委員会 11]

宮城悦子特任理事「WEB サイトを用い、妊婦 1 万人、医師 1,000 人を対象にアンケート調査を実施した。現在は、論文投稿を進め、詳細な統計学的な解析を行っている。前回の理事会後の記者懇談会で、プレスリリースを行い、エジンバラスコアが高い妊婦が 3 割いるというデータを出した。また、コロナの流行地でケアが重要だということを報告した。資料は、朝日新聞で取り上げられたものを掲載している。その他、里帰り分娩が、日本の出産の文化として重要だということを発表したいと考えている。」

(7) 「プロゲストンデポー筋注 125mg」「プロゲステロン筋注 10mg/25mg」の製造中止に関して

[資料: 専門委員会 12]

池田智明委員長「持田製薬と富士製薬から、原資が提供されないため製造を中止したいという申し出があった。」

木村正理事長「これについては、改めて社保から報告があると思うが、製造中止を取りやめていただきたいという要望書は出したいと思う。」

(8) 至適体重増加量の推奨について (これまでの用語や基準を見直す小委員会提案)

[資料: 専門委員会 13]

池田智明委員長「厚生労働省母子保健課から要望があり、本会で作成した至適体重増加量を提供することとなった。」

藤井知行監事「この件は1、2日前にニュースになっており、母子保健課が定めた内容が出ていたが、それと数字が微妙に異なっている。」

木村正理事長「今回の資料が結論である。」

藤井知行監事「本日の記者会見でも、数字を示して訂正した方が良い。」

至適体重増加量の推奨提案について特に異議なく、全会一致で承認された。

(9) 「虐待による乳幼児頭部外傷に対する日本小児科学会の見解」(日本小児科学会)への賛同依頼について

[資料: 専門委員会 14-1、14-2]

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(10) NSAIDs 添付文書改訂に関する周知について

[資料: 専門委員会 15]

本会ホームページへ掲載し、会員に内容を周知したい。また、PMDA のホームページ「関係学会等からの医薬品の適正使用に関するお知らせ」から本会のホームページへのリンクを掲載したい。

(<https://www.pmda.go.jp/safety/info-services/drugs/calling-attention/properly-use-alert/0001.html>)

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(11) 塩酸リトドリン経口剤の添付文書に関する要望書提出について

[資料: 専門委員会 16]

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(12) 日本産婦人科感染症学会と連名で、「COVID-19 ワクチン接種を考慮する妊婦さんならびに妊娠を希望する方へ」を作成し、ホームページに掲載した。

[資料: 専門委員会 16-1]

藤井知行監事「妊婦のワクチン接種については、メディアでも話題になっている。本日の記者会見で説明すると良いのではないか。」

木村正理事長「了解した。」

(13) 新生児の出血性疾患予防のためのビタミンK投与方法について日本産婦人科医会と共同で会員にお知らせしたい (ホームページ掲載ならびにメーリングリストでの配信)。

[資料: 専門委員会 16-2、16-3]

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

4) 女性ヘルスケア委員会 (加藤聖子委員長)

(1) 書籍頒布状況 (2月22日現在)

	12/12 理事会報告	～2月22日	合計
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲステロン配合薬ガイドライン 2015 書籍版	6,535	61	6,596
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版	3,587	56	3,643
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版 +電子版用 ID・PW 付	1,216	57	1,273
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指 針	1,079	46	1,125

(2) 令和2年度事業報告・令和3年度事業計画について
本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

[資料: 専門委員会 17, 18]

(3) OC・LEP ガイドライン 2020 年度版を3月中に発刊する予定である。

- ・頒布価格: 1冊 5,000円 (税込み)
- ・発行形態: 書籍+電子版用 ID・PW 付のみ

(4) OC・LEP ガイドライン 2015 年度版の無断転載 (全文 PDF) への対応について

加藤聖子委員長 「2015 年度版の OC・LEP ガイドラインの PDF が、クリニックのホームページで無断転載され、使用されている。編集委員会に持ち込まれたが、女性ヘルスケア委員会で検討すべきとなった。これは防ぎようがなく、その方の良識によると思う。」

木村正理事長 「1冊をそのままなのか。」

加藤聖子委員長 「1冊、そのままをホームページに転載してした。」

木村正理事長 「クリニックに手紙を送ってもいいのではないか。」

加藤聖子委員長 「了解した。」

平岩敬一弁護士 「著作権は学会にあり、完全な著作権侵害である。著作権侵害として損害賠償の対象となるとの警告をしっかりとすることが重要である。」

5) 次期専門委員会委員、専門委員会幹事候補者について

[資料: 専門委員会 19]

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

ただし、婦人科腫瘍委員会委員に関しては、一部に修正があるため、修正部分については次回の理事会で承認を受けることになった。

6) 次期専門委員会小委員会および公募小委員会について

令和3年度は合計 21 の小委員会を承認したい。また申請のあった 4 件の公募小委員会はすべて採用とする。このうち 2 件は次期専門委員会小委員会に取り込む形式での採用となる。

[資料: 専門委員会 20, 21-1～4]

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

IV. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総務（青木大輔副理事長）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

- ①岡田弘二 名誉会員（京都）が12月17日にご逝去された。
- ②近藤和二 功労会員（岡山）が1月1日にご逝去された。
- ③熊坂高弘 名誉会員（栃木）が1月8日にご逝去された。
- ④矢内原巧 名誉会員（神奈川）が2月14日にご逝去された。

(2) 運営委員会理事候補者選出管理委員会からの報告について

今回実施される各ブロックの理事候補者選出方法は、前回と変更なく、本会が制定した「各ブロックからの理事候補者選出規則」に鑑みて問題ないことを確認した。 [資料：総務1]

(3) 令和3年度臨時総会の総会資料作成スケジュールについて

[資料：総務2]

(4) 令和3年度臨時総会の際のビジネスミーティングについて

[資料：総務3]

青木大輔副理事長「コロナ禍のなかではあるが、基本的には、これまでと同じように開催させていただく。形式については、その時の状況を考慮して、学術集会長と相談していく。」

(5) 令和3年度臨時総会議事次第について

[資料：総務4]

青木大輔副理事長「臨時総会は2021年4月22日にハイブリッド形式で開催する。議長・副議長の選任、議事録署名人の選任をおこない、議事として、報告事項1：令和2年度事業報告（2月末現在）について、報告事項2：倫理委員会からの経過報告、第1議案：見解の承認に関する件、第2議案：役員選任、第3議案：第74回学術講演会特別講演演者候補者および課題に関する件、第4議案第74回学術講演会シンポジウム担当者に関する件・第75回学術講演会シンポジウム課題に関する件、第5議案：第76回学術集会長選任に関する件、第6議案名誉会員および功労会員推薦に関する件となる。その他として、第73から75回の総会ならびに学術講演会についてご説明をいただく。各委員会の先生方には、会員について周知したいことがあれば、実際にご発言いただくよう木村理事長よりご提案いただいている。あればこの場でお願いしたいし、また後でアンケートを取りたい。」

木村正理事長「報告事項1では、各部署・委員会から会員に対して、強調したいこと、何か変化があるということがあれば、一言で良いのでご発言下さい。倫理などは、大きな議案が多いので、別に報告事項2として項目建てしたが、他の委員会でもあれば発言をよろしく願いたい。」

平岩敬一弁護士「令和2年度事業報告についてとあるが、報告事項と出して、単に報告だけなのか、承認されるという手続きを経るのかということは、以前の裁判で問題となった。報告事項に関しても、議案として入れて、過去に承認されるという手続きを経たと記憶している。そうでないと、裁判などが起きた時に、理事会で決めているが、総会で承認されたものではないということが問題にされる。報告事項も、議案とならないのかということである。」

青木大輔副理事長「令和2年度の事業報告と決算は定時総会での議案であり総会承認事項である。臨時総会では令和3年2月までの報告なので、報告事項になる。」

青野秀雄事務局参与「報告事項に関しては、個別に承認は得ていないが、報告事項の審議が終了したところで報告事項全体をまとめて承認を得るようにしている。これは平岩弁護士にも確認をしており、ここ数年はそのようにしている。今回もそのように進めればよい。」

青木大輔副理事長「そのような形で、議事次第に関して承認いただければと思う。」

木村正理事長「本会の事業報告については、定時総会で年度を通したものが議案となるのでそれを承認いただくことでよい。」

藤井知行監事「もし総会の報告事項で承認を求めて否決された場合、理事会で決定されて執行されたものはどうなるのか。」

平岩敬一弁護士「本会が公益社団法人となった時に、内閣府から総会を重視すべきである、社員の権限を重視すべきである、ということを指摘されている。総会でもし否認されたら理事会で承認されていたとしても、業務執行としてすでに行われたことがひっくり返ることはないが、決定は理事会より総会が優先されることになる。総会は多数決で決定するので、理事会の決定がそう簡単に否決されることはないが、実際の業務執行をみると、かなり重要な事項が理事会で決められている。理事会で決められたことが、学会を代表して選出されている代議員による総会で認められて初めて、すべての業務執行が法的に承認されるということになる。」

木村正理事長「臨時総会では、これらのことを議案として承認いただくようにしたい。」

令和3年度臨時総会議事次第について特に異議なく、全会一致で承認された。

(6) 令和3年1月に実施された代議員選挙の結果について [資料:総務5]

(7) 各ブロックから選出された理事候補者および推薦された監事候補者について [資料:総務6]

(8) 各ブロックから選出された総会運営委員会および決算委員会委員について [資料:総務7]

青木大輔副理事長「各ブロックから推薦されてきた先生方である。総会の前に集まっていただき、総会運営委員会および決算委員会委員会を開催する。」

(9) 第72回学術集会の研究助成金について [資料:総務8]

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(10) 12月の理事会で承認された、産婦人科の高難度新規医療技術の改定版を、本会ホームページに掲載した。 [資料:総務9]

(11) 「謝金および執筆料に関する規程」改定案について [資料:総務10]

青木大輔副理事長「本会はこの規程に則って、原則として会員に対して、謝金、執筆料は支払っていない。ただ、実際には貢献が大きい方や慣例などから支払っているケースもあるので、第2項を追記したい。」

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(12) 不妊と不育のガイドラインについて [資料:総務12, 12-1~4]

大須賀穰常務理事「厚生労働省の指示により、生殖補助医療のガイドラインを研究班で作っているが、最終的に学会から何らかの承認を得るようと言われており、後援ということであれば、承認が比較的好ましいしやうと考えている。短時間での作成は、学会の組織も大きいことから難しく、後援という形で進めたい。作成した後にご意見を賜りたいと考えている。」

青木大輔副理事長「本会では、どの部署・委員会で確認するのがよいか。通常は専門委員会ということになる。」

木村正理事長「それではこれは生殖内分泌委員会にお願いすることにしたい。」

竹下俊行理事「このなかの不育症部門を担当しているが、不育症部門はもっとタイトなスケジュールで作るようと言われており、3月末までに作成することになっている。4月からの不育症の助成金に活用する予定である。昨年12月に依頼があったが、数ヶ月でガイドラインをまとめること

は難しく、現在は、AMED でまとめた不育症の管理に関する提言がガイドラインに準じるとし、同提言を改訂しガイドラインとして活用いただくということで進めている。事前に学会で承認していただくという時間がない。」

木村正理事長「不育症に関する提言について、後付けになるが、生殖内分泌委員会で確認いただき、次回の理事会で承認をいただくということが、現実的ではないか。」

竹下俊行理事「了解した。」

(13) 幹事交代について

〈退任〉岩佐武先生

解委嘱：総務、運営委員会、学術委員会、編集委員会、専門医制度委員会（研修委員会）

※倫理委員会については、親委員会委員、第三者が関与する生殖補助医療に関するワーキンググループ委員、子宮移植に関するワーキンググループ委員として留任

〈新任〉泉谷知明先生（高知大学）

委嘱：総務、運営委員会、学術委員会、編集委員会、専門医制度委員会（研修委員会）

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(14) 令和2年度決算につき、TOMA 公認会計士共同事務所との監査契約を継続したい。監査報酬は昨年と同様 120 万円である。 [資料：総務 13]

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(15) ①役員賠償責任保険（支払限度額 3 億円）、及び②団体総合補償制度費用保険を 1 年間継続したい。年間保険料は、それぞれ昨年とほぼ同額の①349,260 円、②102,790 円である。

①学会役員としての業務行為に起因した損害賠償請求がなされた場合に被る損害への保険

②学会会員が学会主催会議に出席中、またはその道中に被った傷害・疾病に対する保険

[資料：総務 14]

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(16) 本会が損害賠償を請求された民事裁判について

平岩敬一弁護士「東京地方裁判所は、原告の請求を棄却した。全面的に本会が正しいことが示された。」

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省からの会員周知依頼について

①本会ホームページに掲載し、会員に周知した

部署	内容	資料
医薬・生活衛生局	特例承認に係る医薬品に関する特例について。	総務 15-1
医薬・生活衛生局	コロナウイルス修飾ウリジン RNA ワクチン(SARS-CoV-2) (コミナティ筋注) の使用に当たっての留意事項について	総務 15-2
子ども家庭局 母子保健課	「成育医療等の提供に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針の策定について」に係る情報提供について	総務 15-3
子ども家庭局 母子保健課	令和3年福島県沖を震源とする地震による被災者に係る妊婦健康診査等の各種母子保健サービスの取扱い等について	総務 15-4
子ども家庭局 母子保健課	リーフレット「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 対策～妊婦の方々へ」の改訂 (令和3年2月時点) について	総務 15-5

子ども家庭局 母子保健課	「押印を求める手続の見直しのための厚生労働省関係省令の一部を改正する省令の施行、及び施行に伴う通知様式の改正について」に係る情報提供について	総務 15-6
子ども家庭局 母子保健課	令和3年栃木県足利市における大規模火災による被災者に係る妊婦健康診査等の各種母子保健サービスの取扱い等について	総務 15-7

②会員への周知依頼を受領した。

部署	内容	資料
医政局	再生医療等提供計画等の記載要領等の改訂について	総務 16-1
医政局	『再生医療等の安全性の確保等に関する法律・施行令・施行規則』の取扱いについて」及び「臨床研究法施行規則の施行等について」の一部改正について	総務 16-2
医政局長	「再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行規則及び臨床研究法施行規則」の一部を改正する省令の施行について	総務 16-3

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(2)厚生労働省健康局長、第一生命保険株式会社より、第73回「保健文化賞」応募の推薦依頼を受領した。 [資料：総務 17]

木村正理事長「これは理事の先生から推薦いただくのでよいだろうか。社会貢献された先生を各地域からご推薦いただくようお願いしたい。」

(3)法務省民事局より、パブリックコメントを募集している「民法（親子法制）等の改正に関する中間試案」について、本会からも意見があればパブリックコメントを提出してほしいとの「依頼があった。倫理委員会、提供配偶子を用いる生殖医療に関する検討委員会で検討している。

[資料：総務 17-1]

〔Ⅲ．関連団体〕

(1)日本医学会、日本医学会連合

①日本医学会からの会員周知依頼に基づき、本会ホームページに掲載し会員に周知した。

部署	内容	資料
公正研究推進協会	「2020年度全国公正研究推進会議」の案内	総務 18-1

②会員への周知依頼を受領した。

部署	内容	資料
医薬品医療機器 総合機構	レギュラトリーサイエンス戦略相談に関する実施要綱の一部改正について	総務 19-1
医薬品医療機器 総合機構	MID-NET の利活用に関するガイドラインの改定について	総務 19-2
厚生労働省医政局 総務課医療安全推進室、医薬・生活衛	経腸栄養分野の小口径コネクタ製品に係る旧規格製品の出荷期間の延長について	総務 19-3

生局医薬品審査管理課ほか		
厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課	アベルマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（尿路上皮癌）の作成について	総務 19-4
厚生労働省医薬・生活衛生局医療機器審査管理課、医薬安全対策課	大腿膝窩動脈におけるパクリタキセルを塗布したバルーン及びステントの添付文書の自主点検について	総務 19-5
医薬品医療機器総合機構	MID-NET の利活用に係る申出等の事務処理手続の取扱いについて	総務 19-6

③日本医学会連合 Japan CDC（仮称）創設に関する委員会がまとめた提言案「健康危機管理と疾病予防を目指した政策提言のための情報分析と活用並びに人材支援組織の創設」についての本会の意見を求められ、運営委員会で検討して回答した。 [資料：総務 20]

④日本医学会 120 周年記念事業 記念誌委員会から、「日本医学会 120 周年記念誌」の編纂に当たり本会に意見・要望があれば提出してほしいとの依頼があり、回答した。 [資料：総務 21, 21-1]

⑤日本医学会連合診療ガイドライン検討委員会 COVID-19 expert opinion working group にて作成された COVID-19 expert opinion 改訂版がでたので、これを本会ホームページに掲載した。 [資料：総務 22]

⑥日本医学会連合オンライン診療検討委員会が 1 月 6 日、2 月 18 日に開催され、加藤聖子副理事長が出席した。委員会では、緊急性があるためにオンライン診療に向かないものと対面診療との情報量の違いがあるためにオンライン診療に向かないものに分けて考えていくことになったが、今回の提言には盛り込まないことになった。また新たに「医学的にリスクが高いために、オンライン診療で処方する上で各段の配慮が必要な薬剤」のリストアップが各学会に依頼され、専門委員会で検討した。薬剤名でなく「今日の治療薬 2021」の見出しを利用することになった。 [資料：総務 23-1～3]

⑦日本肝胆膵外科学会より、「転移性肝がん国際診療ガイドライン」（本年 6 月出版予定）の評価者の推薦依頼を受領した。回答期限は 3 月 8 日である。 [資料：総務 24]

青木大輔副理事長「婦人科腫瘍委員会に委員推薦を委任したい。」

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

⑧日本医学会から、厚生労働省のヒアリング調査（医師の働き方改革における C-2 水準の対象技能に関する調査研究）への協力依頼を受領した。具体的なヒアリング対応についてはサステイナブル産婦人科医療体制確立委員会に依頼したい。 [資料：総務 25]

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

⑨日本医学会から、日本耳鼻咽喉科学会の名称変更（新名称：日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会）についての、アンケート調査を受領した。本会としては賛成と回答したい。 [資料：総務 26]

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(2) 日本内科学会

日本内科学会より、学会在り方検討委員会予防ワーキンググループへのオブザーバー参加依頼（1回限定）を受領した。本会から若槻明彦先生（愛知医科大）に参加を依頼した。[資料：総務 29]

(3) 日本学術会議

日本学術会議が作成した「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて（中間報告）」に関して、本会などの協力学術研究団体に意見を求めてきたが、受領に留めた。 [資料：総務 30, 31]

(4) 日本医療機能評価機構

日本医療機能評価機構から、本会が2018年に後援した「稀少部位子宮内膜症ガイドライン」を日本医療機能評価機構・Mindsに掲載することについて承諾を求めてきたので、これを応諾した。 [資料：総務 32]

(5) 日本産婦人科乳腺医学会

日本産婦人科乳腺医学会より、「第27回日本産婦人科乳腺医学会（Web開催）」（3月13日、14日）への後援名義使用依頼を受領し、これに応諾した。 [資料：総務 33]

(6) 日本インターベンショナルラジオロジー学会（日本IVR学会）

①第50回日本IVR学会総会における第2回日本産科婦人科学会・日本IVR学会 Joint Sessionへの協力依頼を受領した。本会から、当該プログラムの座長に下屋浩一郎先生（川崎医科大）、コメンテーターに北正人先生（関西医科大）、演者に澤田健二郎先生（大阪大）、牧野真太郎先生（順天堂大）の協力をいただくことになっている。 [資料：総務 34]

②UAE広報活動の一環として、患者様用パンフレットを作成中であるとのことであり、パンフレット案が完成した段階で、監修の協力を依頼したいとのことである。

(7) 東京医科歯科大学難治疾患研究所

東京医科歯科大学難治疾患研究所から、同研究所が医学研究及び疾患生命学研究領域の中核機関として、令和4年度からも共同利用・共同研究拠点として認定されることについてのサポートレター提出依頼を受領し、本会としてこれに応諾した。 [資料：総務 36]

(8) 国連人口基金

国連人口基金東京事務所から、5月に開催予定の女性のからだや健康にフォーカスしたイベント「Let's talk! in TOKYO」への後援名義依頼があった。経済的負担はなく、これを応諾したい。 [資料：総務 37]

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(9) 日本産婦人科医会

日本産婦人科医会から、2021年風疹ゼロプロジェクト宣言への協力依頼があり、本会ホームページに掲載して、会員に周知した。 [資料：総務 38]

(10) 日本医療研究開発機構「研究公正高度化モデル開発支援事業」

日本医療研究開発機構の研究公正に関する学協会調査事務局から、「学協会における研究公正に関する取組と現状」調査への協力依頼を受領した。編集と倫理委員会で回答を作成した。 [資料：総務 38-1, 38-2]

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

〔IV. その他〕

(1) 医師のセカンドキャリアと地域医療を支えるネットワーク

医師のセカンドキャリアと地域医療を支えるネットワークより、本会会員への周知依頼を受領した。本件は、本会ホームページ（会員の皆様へのお知らせ）に掲載した。 [資料：総務 39]

(2) 株式会社ネクストビートから、同社の性教育改革プロジェクトに本会が連携してほしいとの提案があった。リプロダクティブヘルス普及推進委員会で検討いただいたが、現時点では本会として協力できることはないとのことであり、提案をお断りした。 [資料：総務 40]

(3) 葉害肝炎全国原告団・弁護団より乾燥人フィブリノゲンについての「意見書」を受領し、周産期委員会で確認頂いた。 [資料：総務 41]

(4) ウィメンズ・ヘルス・アクション実行委員会から、本年3月6日・7日に実施する「ウィメンズ・ヘルス・アクション2020年度女性の健康週間オンラインイベント」への後援名義使用許可依頼を受領した。例年の依頼であり経済的負担もないことから、これに承諾した。 [資料：総務 42]

(5) みんなで知ろう HPV プロジェクトから、同プロジェクトが国際パピローマウイルス学会のパートナーとして展開予定の『国際 HPV 啓発デー』（毎年3月4日）の記者説明会を2月26日に開く際に本会に協力してほしい、との依頼があった。具体的には宮城特任理事が作成した動画メッセージを説明会の場で流したいとのこと、これを承諾した。 [資料：総務 43]

(6) 日本摂食障害協会より、「世界摂食障害アクションデイ 2021」への後援名義使用許可願を受領した。例年の依頼であり経済的負担もないことから、これを承諾したい。 [資料：総務 44]

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

2) 会 計（池田智明常務理事）

(1) 会議開催

会計担当理事会	2月12日
---------	-------

(2) 令和3年度各部署・委員会予算最終版について [資料:会計 1]

池田智明常務理事「令和3年度は、どの時点で事業活動が元のように展開できるか分からないが、各部署・委員会はこの予算をもとに運営いただきたい。」

(3) 取引銀行の格付と預金残高について [資料:会計 2]

3) 学 術（大須賀穰常務理事）

(1) 会議開催

第4回学術委員会、第4回学術担当理事会	3月5日
令和2年度優秀論文賞第二次予備選考委員会	2月25日～3月4日（通信）

(2) 令和2年度優秀論文賞（1月9日締切）には、15名の応募（周産期医学部門：5名、婦人科腫瘍学部門：4名、生殖医学部門：5名、女性のヘルスケア部門：1名）があり、選考を行った。

[資料：学術1-1、1-2]

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(3) 学術委員会運営要綱 第3章（学会賞）について、令和2年6月20日定時総会にて承認いただいた内容で記載を統一する。

[資料：学術2]

(4) 他団体特別賞推薦依頼について

日本学術振興会より連絡を受けた「令和3年（2021）年度日本学術振興会賞」について、理事長、副理事長、理事、学術委員会委員に受賞候補者の推薦を依頼した（書類提出3月25日締切）。

[資料：学術3]

(5) プログラム委員会関連

(イ) 第74回学術講演会プログラム委員会

① 会議開催

特別講演演者選考委員会	1月22日
シンポジウム（腫瘍）演者選考委員会	2月1日
シンポジウム（周産期・生殖）演者選考委員会	2月4日

② 学術講演会開催の会期は、2022年8月4日（木）～7日（日）を予定していたが、木曜日の会場プログラムを行わないこととし、8月5日（金）～7日（日）の開催に変更したい。

（臨時総会は開催しない。また、専攻医教育プログラムをWeb配信とする）

③ 一般演題の応募期間は8月～10月中（下旬）を予定している。

大須賀穰常務理事「会期に合わせて応募期間を遅らせることも検討したが、第74、75回の学術講演会の演題数に偏りがでることも懸念されるため例年通りの応募期間とした。」

④ 特別講演演者・シンポジウム演者採用案について [資料：プログラム委員会1-1～3]

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(ロ) 第75回学術講演会プログラム委員会

① 会議開催

第75回学術講演会第1回プログラム委員会	1月25日
----------------------	-------

② シンポジウム課題について

[資料：プログラム委員会2]

岡本愛光第75回学術集会長「腫瘍のシンポジウム課題案のキーワードにある『臨床実装』は『臨床応用』の誤記である修正する。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(ハ) 第73回学術講演会プログラム委員会

大須賀穰常務理事「JSOG Congress Awardなど賞の選考は、学術委員会で協議し、現地参加者を対象とすることとした。」

藤井知行監事「昨年是不公平にならないように賞の選考は行わなかったが、昨年との整合性はどうか」

なるか。」

大須賀稔常務理事「今年はハイブリッド開催なので現地参加が十分可能であり、昨年の状況とは異なる。従来の方法に戻すこととした。」

木村正理事長「学会会期中は新型コロナの感染状況が比較的落ち着いていると予想される。学術集会長の裁量で決めていただければよい。」

榎本隆之第73回学術集會長「一般演題は事前提出いただくビデオで選考を行うことは不可能ではない。しかし、重要な評価項目である質疑応答に関する評価が困難であり、学術委員会で協議した結果、現地参加者を選考対象にすることとした。」

4) 編集 (加藤聖子副理事長)

(1) 会議開催

第4回和文誌編集会議/JOGR 全体編集会議	1月22日 (WEB開催)
第4回編集担当理事会	3月5日 (WEB開催)
JOGR ミニ編集会議	3月24日 (WEB開催) 【予定】

(2) JOGR 投稿状況 2021年2月28日現在

[資料:編集1]

	2019	2020	2021
Pending/Withdrawn	28	330	331
Accepted	279	339	5
Rejected	1,198	1,793	147
Grand Total	1,505	2,462	483

加藤聖子副理事長「中国から、同じような手法、Figureの論文が沢山投稿されている。どうも論文制作会社があるようだ。現在、編集会議で問題となっており、どのようなチェック機構を働かせることが可能なのかワイリーと対策を検討中である。改めて理事会などで報告する。」

(3) JOGR Best Reviewer 賞について

①1月22日開催のJOGR全体編集会議で2020年度Best Reviewer賞として、下記の4名を決定した。令和3年度臨時総会において表彰を行う予定である。

2020 Best Reviewer 賞受賞者4名

周産期 森川守先生 (北海道大学)

生殖 田村博史先生 (山口大学)

腫瘍 玉内学志 (名古屋大学)

ヘルスケア 岡垣竜吾先生 (埼玉医科大学)

②レビューアーの先生方には常日頃よりJOGR編集につきご協力をいただいているが、特に機関誌に掲載するなどの労に報いる機会がなかったので、過去10年分のBest Reviewer賞受賞者の氏名を和文機関誌に掲載することとした。 [資料:編集2]

今後は総会での表彰後に直近の和文機関誌に掲載をしていく予定である。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 和文機関誌との同梱依頼

①株式会社カイトーより和文機関誌3月号との同梱依頼があった。

[資料:編集3]

②日本医療機能評価機構より和文機関誌4月号との同梱依頼があった。 [資料:編集3-1]

(5) 国立研究開発法人 科学技術振興機構からの案内 [資料:編集4]
JOGRのURL掲載とのことで、ワイリーにも承諾を得たのでそのまま掲載する。

5) 渉外 (岡本愛光常務理事)

(1) 会議開催

第3回渉外委員会 (Web開催)

3月5日 (金)

(2) 第73回学術講演会への海外ゲストについて、2月8日に木村正理事長、榎本隆之第73回学術集会長を交えて協議の結果、現地招待を中止することとなった。海外学会役員とのミーティングについては、Zoomにて開催の方向である。

(3) 次回FIGO理事国選挙(2021年10月)準備活動の一環として、国際郵便物差出可能なFIGO加盟学会へクリスマスカードを発送した。

(4) AFOG Congress 2022 (5月23~26日、於:インドネシア バリ島)にて表彰のAFOG Young Gynaecologist Award (YGA) 候補者募集について本会ホームページに掲載した。

(5) International Society of Ultrasound in Obstetrics and Gynecology (ISUOG) Free 2 Year Trainee Membershipについて、本会ホームページで募集した卒後5年以内の登録希望者15名の登録を依頼した。

(6) The Royal Australian and New Zealand College of Obstetricians and Gynaecologists (RANZCOG) より、木村正理事長あてのRANZCOG 2021 Virtual Annual Scientific Meeting (2月15-18日)への招待状を受領し、参加登録を行った。 [資料:渉外1]

(7) 馬場長AFOG Committee Chairより、MINIMALLY INVASIVE GYNAECOLOGIC SURGERY COMMITTEEがAFOG Webinarを開催する際の資金協力依頼があり、応諾する方向で調整中である。

(8) AFOG Executive Board Meeting、Committee Chair Meetingが1月16日にZOOM開催された。 [資料:渉外2]

(9) FIGOより1月19日に、FIGO World Congressが隔年の開催に変更になったことから、2024年の開催が予定されていた南アフリカ ケープタウンでの開催が2025年に、2027年に予定されていたヨーロッパでの開催が2023年になったとの報告があった。 [資料:渉外3]

(10) 1月27日にFIGOより、10月24-29日にオーストラリア シドニーでの開催が予定されていたFIGO World Congress 2021がVirtualのみの開催になったとの報告があった。 [資料:渉外4]

(11) 2月12日、13日にFIGO Council meetingがWeb開催され、本会より岡本愛光渉外委員長が出席した。 [資料:渉外5]

(12) FIGO Global Webinar 受講者に学会単位を付与することについて、中央専門医制度委員会の了承を得た。

(13) JICA 草の根技術協力事業 カンボジア「女性のヘルスプロモーションを通じた包括的子宮頸がんサービスの質の改善プロジェクト」について [資料：渉外6]

(14) FIGO World Congress 2021 Meeting hub について [資料：渉外7]

岡本愛光常務理事「一部の理事から小規模でも Face to Face で会議を開催すべきである、という意見があり、ハイブリッド開催地の公募（3月19日が応募締切）の知らせが一昨日に届いた。渉外委員会で協議した結果、本会は応募しないことで意見が一致した。」

木村正理事長「あまりに急であり、本会は応募をしない。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(15) その他

木村正理事長「本会が FIGO の理事国に連続でなれるかどうか、規約変更の有無など事務に確認したい。」

青木大輔副理事長「今回、新潟での総会のセレモニーに海外名誉会員をお呼びすることはできないが、zoom で参加することを打診していただけないか。」

岡本愛光常務理事「渉外委員会では、今年の海外名誉会員については来年表彰式を行う予定としている。昨年表彰予定であった海外名誉会員については、表彰式でビデオメッセージを流し、また、海外名誉会員のリーフレットも配布予定である。」

6) 社 保（万代昌紀常務理事）

(1) 会議開催

第3回社保委員会（Web開催）

2月8日（月）

(2) 「第6版 産婦人科医のための社会保険ABC」初版1,800部が2021年1月1日付で刊行され、理事長、副理事長、理事、および社保委員へ送付した。

万代昌紀常務理事「第7版（次回改訂）を刊行するか否かについては、社保委員会に任せていただくことになっている。」

(3) 外保連試案改訂（外保連試案2022）に向け、社保委員の所属施設における手術、および検査の医療材料見直し作業を行い、調査結果を外保連へ提出した。

(4) 「婦人科特定疾患治療管理料」に対する研修「器質性月経困難症に対する適正なホルモン療法等に係る研修」について

①運用状況に関する社会保険委員会報告を学会誌に投稿した。

②株式会社学研メディカルサポートへの業務委託契約を本年4月以降1年間継続の予定である

万代昌紀常務理事「本件については社保としては役割を終え、今後の運用や業務委託継続の要否などの検討については本事業を女性ヘルスケア委員会に移行し、検討いただくこととなった。」

加藤聖子副理事長「本事業は、来年度は女性ヘルスケア委員会内の小委員会として引き継ぎ、その後は女性ヘルスケア委員会の常置事業に移行する予定である。」

(5) 疑義解釈委員会について

①令和3年3月経過措置移行予定品目（令和4年3月末日 薬価削除予定）」(02 疑 1035) の確認依頼、および医療機器・体外診断用医薬品の供給停止予定品目（02 疑 1134) の検討依頼について、理事および社保委員による検討結果を回答した。

②医薬品の供給停止予定品目（02 疑 1034) の検討依頼について、卵胞ホルモン及び黄体ホルモン剤の継続を要望した。 [資料：社保1]

万代昌紀常務理事「黄体ホルモン剤継続の要望を、医師会を通じて厚生労働省に上げているが、厳しい見込みである。製薬会社との交渉時は専門委員会の協力をお願いしたい。」

7) 専門医制度（八重樫伸生常務理事）

(1) 日本専門医機構関連

①会議開催

基本領域学会連携 web 会議	12月19日
機構理事長とのヒアリング	1月5日
日本専門医機構 第1回 2022年度専門医養成数に関する検討協議会 全体会議	1月28日
日本専門医機構 第2回 2022年度専門医養成数に関する検討協議会 全体会議	2月12日
日本専門医機構 第5回基本領域連絡委員会(プログラム、認定更新等)	3月11日【予定】

②日本専門医機構からの整備指針(第三版2020年2月版)における「専門医の認定・更新」に関する補足説明(案) ver.2.0について

2020年11月に機構から発出された「専門医の認定・更新」に関する補足説明において、専門医更新時の試験の実施を求めている点や専門医取得後5年間の間に一定期間医師不足地域での勤務を義務づける点について1月5日に機構理事長とのヒアリングを行い、意見表明を提出した。 [資料：専門医1,2]

③2020年度の日本専門医機構認定専門医更新は1144名が本年4月1日付で認定される予定である。これに伴い、本会から機構に更新認定料として12,584,000円を支払った。

④2022年度に研修を開始する専攻医のための新規施設の募集について、1月7日にホームページに掲載した。 [資料：専門医3]

⑤2020年度専門研修施設の更新審査について1月7日にホームページに掲載した。 [資料：専門医4]

⑥2021年度専門研修プログラムの専攻医登録状況について475名が採用された(2020年度専攻医登録476名)。 [資料：専門医6]

(2) サブスペシャルティ関連

①会議開催

日本専門医機構 サブスペについて関係する基本領域との擦り合わせ	2月9日
---------------------------------	------

(3) 学会専門医関連

①会議開催

第4回中央専門医制度委員会	2月14日
第6回研修システム小委員会	3月29日【予定】

②会員資格停止者の「懲戒に関する内規」に基づく専門医資格の取り扱い（資格再取得等）に関する草案について [資料：専門医7]

③今後の指導医講習会の開催拡大について

従来連合産科婦人科学会主催および日産婦学術講演会における指導医講習会（e-learningを含む）のみを指導医認定・更新の際に3回以上の受講が求められる「本会が指定する指導医講習会」としていたが、2021年度以降に開催する各都道府県、およびサブスペシャルティ学会主催の指導医講習会も含める方針となった。 [資料：専門医8]

④第73回学術講演会における新専門医認定証授与式について
社会情勢を鑑み、実施しないこととした。

⑤2021年度専門医認定二次審査について [資料：専門医9-1, 9-2]

八重樫伸生常務理事「原則として会場は各都道府県に1カ所（近隣都道府県は可）設定することとし、日程は8月29日の1日間の実施としたい。面接のあり方などは現在進行形で検討中である。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

8) 倫理委員会（三上幹男常務理事）

(1) 会議開催

PGT 認定施設に関する問題検討会	2020年12月13日
令和2年度第4回着床前診断に関する審査小委員会（Web会議）	1月19日
令和2年度第4回倫理委員会（Web会議）	2月2日
PGT-Mに関する倫理審議会（第3部）シンポジウム	2月7日
令和2年度第5回着床前診断に関する審査小委員会（Web会議）	3月1日
令和2年度第5回倫理委員会（Web会議）	3月16日（予定）

(2) 本会の見解に基づく諸登録（令和3年1月31日）

- ・ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：94 研究
- ・体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：623 施設
- ・ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：623 施設
- ・顕微授精に関する登録：592 施設
- ・医学的適応による未受精卵、胚（受精卵）および卵巣組織の凍結・保存に関する登録：140 施設
- ・提供精子を用いた人工授精に関する登録：12 施設

(3) 着床前診断に関する申請・認可について

- ・施設申請173件《承認157施設（うち20施設は条件付）、照会8施設、審査中8施設》

[資料：倫理1-1]

- ・症例申請：968 例《承認 832 例、非承認 32 例、審査対象外 35 例、取り下げ 5 例、照会 55 例、保留 2 例、審査中 7 件》(承認 832 例のうち 128 例は条件付) [資料：倫理 1-2]

(4)「臨床研究審査小委員会」報告事項

- ①慶應義塾大学医学部産婦人科 丸山哲夫会員より申請された、生殖内分泌委員会 本邦における早発卵巣不全に対する生殖医療の実態調査に関する小委員会の「早発卵巣不全の生殖アウトカムに関する調査研究」について審査を行い、12月4日に審査結果を報告した。 [資料：倫理 2]
- ②東海大学医学部専門診療学系産婦人科 三上幹男会員より日本産科婦人科学会婦人科腫瘍登録データベース使用申請として承認された、「本邦の婦人科がん治療における施設治療症例数・施設属性と医療コストとの関係に関する研究」について審査を行い、12月22日に審査結果を報告した。 [資料：倫理 3]
- ③大阪母子医療センター 光田信明会員より、既に承認済みの周産期登録データベースを使用する研究で計画の変更申請があった、「周産期データベースを用いた前期破水の周産期管理に関する調査」について審査を行い、1月13日に審査結果を報告した。 [資料：倫理 4]
- ④岡山市立総合医療センター 平松 祐司会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された、「妊娠糖尿病・糖尿病合併妊娠の妊娠転帰および母児の長期予後に関する登録データベース構築による多施設前向き研究 (Diabetes and Pregnancy Outcome for Mother and Baby Study) - 妊娠糖尿病・妊娠転帰 (DREAMBee study[GDM-PO]) と、日本産科婦人科学会周産期登録システムのデータベースとの比較」について審査を行い、1月19日に審査結果を報告した。 [資料：倫理 5]

(5)NIPT に関して

- ①厚生労働省 NIPT 等の出生前検査に関する専門委員会について [資料：倫理 6-1]
三上幹男常務理事「国が関与する協議体が指針策定と運用を行うことが提案されているが、協議体がどこに設置されるかは未定である。本会は協議体に委員を派遣し協力するが、無認定施設をガバナンスするのは本会ではなく協議体となる。本会は妊婦への正しい情報提供、会員教育を行うことで、妊婦さんが理想的な方向に向かうよう努める。」
木村正理事長「NIPT は完全に厚生労働省マターとなっている。」
久具宏司副議長「先日 NHK で NIPT が特集され、番組内では国が無認定施設を必要悪として追認しているような報道であったが、そうであれば、産婦人科医も無認可で検査を行っても懲戒などの対応はできないのではないか。」
三上幹男常務理事「国は NIPT を規制することはできない。本会は NIPT が理想的な方向に向かうよう努めることしかできない。」
木村正理事長「骨子が明らかになった段階で、本会が策定し実質凍結されている指針をどうするかなど検討する。」

- ②無認定施設に関して [資料：倫理 6-2]

三上幹男常務理事「本会会員から無認定施設に関する情報が倫理委員会に寄せられた。地方連絡委員の事情聴取に応じず、内容証明郵便も受け取りを拒否されたため、倫理委員会で対応を協議中である。また、無認定施設の院長がテレビ番組に出演し、診断精度が 99% など誤解を招く発言があったため、テレビ局と放送倫理・番組向上機構に意見を提出した。」

③小西班からの NIPT 説明文書について

[資料：倫理 6-3]

三上幹男常務理事「医師と患者会が協働で作成した出生前カウンセリングで用いる全国共通の説明書である。いただいたご意見をフィードバックして修正予定である。」

木村正理事長「修正版は本会が認めたものとしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6)着床前診断について

①PGT-M に関する倫理審議会について

[資料：倫理 7]

三上幹男常務理事「倫理審議会第 3 部の後、提案について修正してサーベイを行い、その上で修正して最終報告にする。完全に意見が一致するということはないので、最終報告に対する意見も付けて報告にする予定である。」

②PGT-A 臨床研究の進捗状況について

[資料：倫理 8]

三上幹男常務理事「92 施設において実施され、データがまとまりつつある。まとまった後は、公開フォーラムのようなものを 2 回程度開いて検討して行きたい。」

③PGT-A 臨床研究プロトコール違反への対応に関して、倫理委員会で検討を行った。

④岸裕司先生（東京慈恵会医科大）に PGT-A に関する小委員会委員を 2020/12/12 付で委嘱する件本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7)小児・AYA 世代のがん患者に対する妊孕性温存療法研究推進事業について [資料：倫理 9、9-2]

三上幹男常務理事「がん患者の妊孕性温存に係る経済支援を行いながら厳格ながん・生殖医療の施設認定を行い、転帰を確認する国の研究促進事業が本年 4 月から開始される。がん・生殖医療施設認定条件検討委員会を設立し、施設認定要件案を作成し、3 月 3 日の厚生労働省の班会議で了承を得た。」

木村正理事長「急なことであったため事後承諾になるが、がん・生殖医療施設認定条件検討委員会の設立および施設認定要件案についてご審議いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(8)non-Medical の卵子凍結について

[資料：倫理 10]

三上幹男常務理事「本会から意見を発信するべきか否かについて、まずは生殖内分泌委員会で学問的に議論いただき、その後、倫理委員会、理事会で検討したい。」

藤原浩委員長「生殖医療リスクマネジメントのシステム構築に関する小委員会で検討する準備を進めている。」

大須賀穰常務理事「本件は、凍結を認めるかどうか、施設を医療機関（非営利企業）に限定するかどうか、の 2 点をよく検討する必要がある。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(9)「精子の凍結保存に関する見解」には施設登録申請の規約は存在しない件

[資料：倫理 11]

三上幹男常務理事「がん・生殖医療の動向を見ながら検討を進めたい。」

木村正理事長「日本泌尿器学会ともすり合わせが必要である。」

久具宏司副議長「卵子や受精卵は必ず産婦人科医が関係するが、精子は採取場所の制限がない。がん・生殖医療の研究に参加していない人をコントロールするのは難しい。」

三上幹男常務理事「将来、がん・生殖医療が保険適応となった場合は、精子の保管の施設についても規約を設けてという流れになると思われる。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(10) 知的財産が発生する可能性のある臨床研究の取り扱いについて [資料:倫理 12-1、12-2]

三上幹男常務理事「臨床研究審査小委員会に AI を用いた早産リスク関連の研究申請があった。本会は利益のためにデータを集積しているわけではない。また知的財産が発生する場合に本会はどのように関与すべきか。今回の申請は、上記の点より判断が困難なために非承認として、今後の本会のスタンスを時間をかけて議論していくという方向性でよいか。」

宮城悦子特任理事「次に指針の改訂では、本会が所有するデータに起因する知財をどうするか、学会の立ち位置など整備をお願いしたい。」

木村正理事長「ビッグデータは今後知財に繋がるので、しっかりと議論したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

9) 教育 (関沢明彦常務理事)

(1) 書籍頒布状況報告 2021年2月22日現在

	12/12 理事会報告	～2月22日	合計
産婦人科研修の必修知識 2016-2018	1,181	産婦人科専門医のための必修知識 2020 を刊行したため頒布中止	
産婦人科研修の必修知識 2016-2018 電子版付き	717		
産婦人科研修の必修知識 2016-2018+例題と解説集	676		
産婦人科研修の必修知識 2016-2018 電子版付き+例題と解説集	804		
用語集・用語解説集改訂第4版(書籍版)	792	62	854
用語集・用語解説集改訂第4版(電子版付)	910	72	982
専門医試験例題と解説 2016	1,380	HP 公開により頒布中止	
専門医試験例題と解説 2017	840	39	879
専門医試験例題と解説 2018	1,437	92	1,529
専門医試験例題と解説 2019	1,280	108	1,388
専門医試験例題と解説 2020	647	147	794
産婦人科専門医のための必修知識 2020	34	1,475	1,509

(2) 会議開催

産科婦人科用語集・用語解説集改訂第5版打合せ会	2月22日 (WEB開催)
第73回学術講演会時 IWJF 打合せ会	3月5日 (WEB開催予定)

試験問題作成委員会は各分野において行っているが、日時等公表は控える。

(3) 例題と解説について

- ① 本年4月を目途に専門医筆記試験に向けた例題と解説 2021 産婦人科研修の必修知識 2016-2018 補遺⑥を発刊する。本誌は昨年行われた専門医試験を基に解説を加え発刊している

ため、当時の試験問題作成にあわせ、産婦人科研修の必修知識 2016-2018 補遺⑥となる。

②2016年に発刊した専門医筆記試験に向けた例題と解説 産婦人科研修の必修知識 2016-2018 補遺（2013年度から2015年度試験問題）については、欠本の状態になったので増刷も考慮したが、発行から5年経過していることも考慮し、PDFにして学会ホームページの教育委員会の項に掲載した。閲覧はできるがプリントアウトは不可である。

(4) 第73回学術講演会 International Workshop for Junior Fellow 担当者からの希望により、RRSO に関して10大学教授あてにアンケートを送付した。

(5) 厚生労働省 国際分類情報管理室より ICD-11 に関して依頼

①2020年12月28日に事務局あて、ICD-11 和訳の検討依頼が届いた。寺尾泰久主務幹事が中心となり、大場隆先生、馬詰武幹事ならびに小出馨子幹事の協力を得て対応を行った。

②2021年3月25日のICD専門委員（現在、寺尾泰久主務幹事）の任期終了に伴い、新委員の推薦要請があった（1月15日締切）。引き続き、寺尾泰久主務幹事に依頼した。

(6) 2021年度専門医試験問題作成について

各分野からの第一次案の提出をうけて、作成委員会委員長が確認を行った。各分野ではさらにブラッシュアップを行って、第二次案を提出していただき更にクロスチェック、全分野での見直しなど作業を行っていく予定である。

(7) その他

関沢明彦常務理事「昨日の教育委員会で本年4月の International Workshop for Junior Fellows (IWJF) はオンデマンド方式で行いたい。学術集会での海外派遣者の選考（2022年のRCOG）は現地参加者から選考したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

10) 地方連絡委員会（渡利英道理事）

山上亘主務幹事「地方連絡委員会は通常は学術集会の会期中に開催しているが、第73回学術講演会はハイブリッド開催のため、日を改めて後日行う方向で準備中である。」

V. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広 報（工藤美樹常務理事）

(1) 会議開催

第3回広報委員会（Web）	2021年1月19日（火）
---------------	---------------

(2) JOB-NET 事業について

①JOB-NET 事業公募状況報告

[資料：広報1]

②JOB-NET 事業運用方法および規約の変更について

[資料：広報2]

JOBNET 事業における作業効率化を図るため、運用方法を変更し、併せて規約を改定した。

(3) ホームページについて

① ホームページアクセス状況について [資料: 広報 3]

② ホームページ改修について [資料: 広報 4]
会員の皆様へのお知らせ等の改修を行った。

(4) HUMAN+/Baby プラスに関する小委員会について

① 会議開催

第 2 回 HUMAN+/Baby プラスに関する小委員会 (Web)	1 月 19 日 (火)
-------------------------------------	--------------

② HUMAN+の冊子販売は、1月の月間販売数は253冊、累計186,013冊であった。アプリ版Babyプラスのダウンロード数は、1月の月間DL数が28,798件(目標30,000件)、累計659,475件であった。

③ Baby プラスアプリを利用したアンケート実施状況について
厚労科研(光田信明先生) 案件<産後鬱に関する件>
産前アンケートは1月31日をもって終了し11,287件の回答があった。うち、産後アンケートについては2月23日時点で1,879件発信し701件の回答(回答率:37.3%)があった。

④ 岩手県保健福祉部子ども子育て支援室より、主に若い世代を対象に妊娠・不妊に関して普及啓発を図るための資料を制作している。については、HUMAN+の記事「加齢と妊娠のリスク」(吉村泰典先生)に掲載されている図を引用したいとの申し入れがあり応諾した。[資料: 広報 5-1~3]

⑤ 千葉県保健福祉局健康福祉部健康支援課より、平成30年度に作成した「高校生向けの妊孕性啓発リーフレット」にHUMAN+のQRコードを掲載した。この度、高校生からの感想や意見を踏まえ市のHPにも情報を掲載し、内容に併せて該当するHUMAN+記事のリンクを張りたいとの要望があり応諾した。 [資料: 広報 6-1~3]

⑥ 産婦人科診療ガイドライン産科編2020発刊に伴いBabyプラス(アプリ・冊子)の記事内容も見直しを行っており、冊子については4月に「改訂第5版」を発刊する予定である。

(5) 女性の健康週間に関する小委員会

① 2月2日(火)~5日(金)、日本経済新聞夕刊全国版に丸の内キャリア塾女性の健康週間広告特集を掲載した。 [資料: 広報 7]

② 「女性の健康週間2021」について [資料: 広報 8]
・ 3月3日(水)日経カンファレンスルームにて開催した。緊急事態宣言下での開催の為、当日は講師、協賛企業、関係者のみ集まり、応募者に向けライブ配信の講演を実施した。また、ライブ配信を視聴できなかった方のため、期間限定で動画を視聴できるように新聞社の動画コンテンツにアップした。視聴期間は健康週間期間の3月8日までである。
・ 国連人口基金からの申し入れを受け、本セミナーに後援いただいた。

③ 地方学会担当市民公開講座 開催予定について [資料: 広報 9]

(6)その他

加藤聖子副理事長「広報委員会が行なっているホームページ改修の際に、編集委員会のホームページに現在掲載されている産婦人科関連学会の広報の整理、見直しについて広報委員会と一緒に検討したい。」

木村正理事長「広報委員会と協議をお願いしたい。」

2) 災害対策・復興委員会 (永瀬智委員長)

(1) 会議開催

第4回災害対策・復興委員会 (WEB開催)	3月3日
-----------------------	------

(2) 2月13日23時に発生した福島県沖地震への対応 [資料:災害対策1]
宮城県および福島県で震度6強の地震が発生したため、翌午前1時に本会HPを“災害モード”へ切り替えた。今回広域での停電や断水が発生したが、広域医療連携を要する事態は生じず、また、学会への医師派遣の要請はなかった。3月3日に災害モード解除した。

(3) 訓練時のPEACE利用申請について

徳島県(11月21日)、埼玉県(11月24日)、千葉県(12月10日)、埼玉県(12月10日)、千葉県(1月17日)、愛知県(2月1日)から申請があり、確認のうえ承認を行った。

(4) PEACE紹介動画の関連学会への配布について

分娩取り扱い施設でのPEACEの入力率を上げていくため、PEACEを周知する紹介動画を作成した。まずは第73回学術講演会(新潟)の委員会企画で公開すること、および日本産婦人科医会や関連学会・団体へ配布する。

(5) 「大規模災害発生時に被災地域の分娩取り扱い施設で行うべきこと」WEBセミナーの学会誌掲載での周知および講師への謝金支払について

WEBセミナーの開催のお知らせを学会誌に掲載し、会員へ周知したい。また、講師の謝金について、会員以外の医療スタッフも含めた方への講演であり、共催の研究班推薦の講師となり、PEACEの普及に寄与いただく講演内容であるため、講師が本会会員であっても、同様に謝金を支払うこととしたい。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

3) 診療ガイドライン運営委員会 (生水真紀夫学会側調整役)

(1) 会議開催

ガイドライン産科編作成委員会	2月4日 (Web開催)
ガイドライン婦人科外来編作成委員会	2月14日 (ハイブリッド開催)

(2) 2020ガイドライン販売状況

① 「産婦人科診療ガイドライン-産科編2020」頒布状況について (2月22日現在)

	12月12日理事会報告	~2月22日	合計
--	-------------	--------	----

書籍版(電子版付)	10,962	43	11,005
-----------	--------	----	--------

②「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編 2020」頒布状況について (2月22日現在)

	12月12日理事会報告	～2月22日	合計
書籍版(電子版付)	7,767	641	8,408

(3)「産婦人科診療ガイドライン産科編 2023」作成委員会

三浦清徳先生(長崎大)を委員長としてCQの見直し等を進めているが、産科編については杏林舎のスカラワンシステムを利用し、また、編集業務に関しても杏林舎に一定程度、委託する予定である。

(4)「産婦人科診療ガイドライン婦人科外来編 2023」作成委員会

藤井多久磨先生(藤田医科大)を委員長としてCQ&Answerの見直しを行った。婦人科外来編は、これまで通りDropboxを使用して投稿・校閲を進める。

4) コンプライアンス委員会 (竹下俊行委員長)

(1)会議開催

令和2年度 第3回コンプライアンス委員会(メール通信会議)	2月22日～3月3日
-------------------------------	------------

(2) 本会の組織COIの開示について、2020年度分の開示内容の検討を行った。開示時期は他学会の開示状況をみて適宜開示して行く。また、今後寄附金等を受け入れる際、募集の際には、日本医学会のCOI管理ガイドライン2020に従って(100万円以上)組織COIの開示を行う旨を伝える。

[資料:コンプライアンス委員会1-1、1-2]

竹下俊行理事「2020年度の本会の組織COIの開示案を示している。100万円以上の寄附を対象として作成しており、この開示方式をご承認いただきたい。開示の時期については、状況を見て判断していきたい。また今後は寄附受領の際に、本会の組織COIのなかで開示されることがありえる点について了承をいただくようにしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 日本医学会「診療ガイドライン策定参加資格基準ガイダンス」に沿って、委員の参加資格基準の審査を行い、いずれも問題の無い事を確認した。

(4) 本会役員等を対象とした利益相反自己申告書ならびに守秘義務の覚書は、対象者全員から提出された(対象期間:2017年1月1日より2019年12月31日までの3年間、対象者:344名の委員の先生方+事務局13名)。個々の利益相反状態について審査を行い、当該事業の運営上、いずれも問題の無い事を確認した。各ガイドライン委員会委員の利益相反状態については、それぞれの委員長に開示した。

藤井多久磨理事「私の場合、クリニックから寄附をいただいているが、それを開示することを事前に知らせしていない。ガイドライン発刊時に開示しなければならないのか。」

竹下俊行理事「日本医学会のCOI管理ガイドラインに従うとそのようになる。現在はまだ移行期ということもあり、他の学会を見てもきちんと開示しているところはあまり多くない。これから

徐々にということによいのではないか。次のガイドラインを見据えて徐々に体制を整えていけばよいと思う。」

藤井多久磨理事「そうすると診療ガイドライン 2023 に関しては、クリニックからの寄附は開示しなくてもいいという理解でよいのか。」

竹下俊行理事「よろしいと思う。」

藤井多久磨理事「理事会でもお認めいただければと思う。」

木村正理事長「特にご異論がなければこの件についてはこれで進めさせていただきたい。」

ガイドラインでの COI 表示について特に異議なく、全会一致で承認された。

三上幹男常務理事「COI 申告書を提出いただく際に、守秘義務の覚書も提出いただくようにしている。学会は社会に対して記者会見等で報告していくので、情報管理にはご留意いただきたい。」

木村正理事長「守秘義務については遵守してほしい。」

5) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（榎本隆之委員長）

(1) 会議開催

令和2年度 第4回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会	1月18日(月) (WEB開催)
令和2年度 第5回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会	2月24日(水) (WEB開催)

[資料: サステイナブル1]

(2) 10 大学で行ったタイムスタディ結果一部を1月19日の自民党政務調査会の社会保障制度調査会・医療委員会の役員会にて鈴木幸雄委員より報告いただいた。

(3) 第73回学術講演会委員会企画のテーマを「地方における働き方改革への対応」として準備を進めている。
[資料: サステイナブル2, 2-1]

(4) 2/24～3/2 で新潟県内の新潟大学関連の全病院で勤務調査を実施した。3月中に集計を行う予定である。

(5) 2月26日に厚生労働省医事課・地域医療計画課・労働基準局企画官とサステイナブル委員との間でWebにて意見交換会を行った。
[資料: サステイナブル3]

6) 産婦人科未来委員会（渡利英道委員長）

(1) 会議開催

SF シンポジストとの打合せ会	2月22日 (WEB開催)
-----------------	---------------

(2) スプリングフォーラムについて

今年、3月14日にWebにてリクルートを目的とした若手のネットワーク形成をテーマに開催する予定である。シンポジストとして、関西POP（関西産婦人科の会）、神奈川県若手産婦人科医の会、日本若手精神科医の会、日本心臓血管外科U40委員会からシンポジストとして登壇頂き、ディス

カッションを行う。参加者募集を終了し、現在最終調整を行っている。
本部として東京在住の若手委員はフクラシア八重洲で集合し、COVID-19 など感染症対策にも万全を期して専門の業者を雇ったうえで、運営を行う。

(3) POP2 について

5月15日(土)・16日(日)に現地開催(東京都・フクラシア東京ステーション)を予定していたが、COVID-19の感染拡大が収まらないなか、Web開催やむなしとの結論に達した。本部としてフクラシア東京ステーションを押さえ、COVID-19の感染予防対策を業者に依頼した。

(4) サマースクールについて

7月31日(土)、8月1日(日)の2日間にわたり、長野県・美ヶ原温泉ホテル翔峰にて現地開催の予定としているが、今後のCOVID-19の感染などの様子を見つつ、4月末までに開催形式の方針を決定したいと考えている。複数名が宿泊を共にする形態は感染のリスクが上昇することを鑑みて、開催場所変更も視野にいれて今後慎重に対応する予定である。

生水真紀夫理事「東京開催は難しく、今年は大阪の千里ライフサイエンスセンターでの開催を検討中である。」

(5) 2020年度専門医試験受験者を対象とした産婦人科へのリクルートに関するアンケート調査結果
例年行っている専門医試験受験者を対象とした産婦人科へのリクルートに関するアンケートを、今年度はCOVID-19感染の影響を考慮しWebにて行い、資料のような結果を得た。これまでは専門医試験受験者を対象にしていたが、試験後のアンケート記載、回収作業の簡略化のため、専攻医登録システムに組み込めるように中央専門医制度委員会に提案し、承認を得た。

[資料：未来委員会 1]

(6) ホームページ(産婦人科医への扉)について

新しい情報を掲載し、適宜更新を行っている。以前ご報告したが、学会員専用のリクルート動画を掲載しているので、ぜひ各施設で活用していただきたい。

(7) 日本消化器外科学会からの依頼

第76回日本消化器外科学会総会における『消化器外科学会 U-40委員会 キックオフセッション -若手外科医の想い描くキャリア形成を促進する-』への登壇依頼があり、これを引き受けた。

[資料：未来委員会 2]

(8) その他

木村正理事長「若手委員の活動のサマリーがJOCRに投稿され、掲載される予定である。社会的な活動を形に残すのは大事なことであり、引き続きお願いしたい。」

7) リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会(海野信也委員長)

(1) 会議開催

第4回リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会 (WEB開催)	3月2日
--------------------------------	------

(2) 厚生労働省「健やか親子21(第2次)」事務局より、3月24日「第20回健やか親子21推進協議会総会」の開催案内が届いた。リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会の田中博明先生が出席

予定である。

[資料：リプロダクティブ 1]

8) 医療安全推進委員会 (杉野法広委員長)

(1) 日本医療安全調査機構より、令和2年12月の医療事故調査制度現況報告を受領した。

[資料：医療安全 1-1, 1-2]

(2) 日本医療安全調査機構より「令和2年度協力学会説明会」(3月17日(水) WEB開催)の案内を受領した。本委員会より主務幹事の木村文則先生が出席予定である。 [資料：医療安全 2]

(3) 日本医療安全調査機構より、3月6日に第1回医療事故調査・支援センター主催研修(Web開催)「医療事故調査制度の現状と医療機関の実践」を行うとの連絡があった。 [資料：医療安全 3]

9) 公益事業推進委員会 (小林陽一委員長)

(1) 「寄附金申込書」および寄附金をいただいた際の「お礼状」について、第3回理事会での協議結果を踏まえ、一部(資料の赤字の部分)追加修正した。 [資料：公益事業 1-1, 1-2]

10) 子宮頸がん検診・HPVワクチン促進委員会 (宮城悦子委員長)

(1) 1月8日、本会 Website 一般向けコンテンツ「子宮頸がん と HPV ワクチンに関する最新の知識と正しい理解のために」を更新し、詳細版 Part 3「HPV ワクチン最新情報 浸潤子宮頸がんの減少効果や9価 HPV ワクチンについて」を新たに追加した。

(2) 2月12日開催のメディア対象「子宮頸がん予防最新情報に関する WEB カンファレンス」を開催した。 [資料：子宮頸がん 1]

(3) 2月26日、「国際 HPV 啓発デーについてメディアへ周知するための記者説明会(オンライン)」において、宮城悦子委員長のインタビュー動画が放映された。

(4) 9価 HPV ワクチンの発売にあたっての要望について

宮城悦子委員長「理事長から発売に合わせて何らかの発信を行うか相談があったが、新型コロナが落ち着いた時点で時機を見て厚生労働大臣と健康局長に要望書を渡したいと考えている。内容は接種勧奨の再開と、9価 HPV ワクチンの定期接種化が中心となる。」

木村正理事長「風向きが変わりつつあり、要望のタイミングはいろいろな動きをみながら考えたい。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

以上